

令和4年度 政策企画部組織目標

組織名	政策企画部	部長	政策企画部長 三富 健二郎 統括政策監 小野 秀之
組織の目的・方向性	<p>総合計画「にいがた未来ビジョン」に掲げた都市像の実現に向けて、本格化する人口減少や、変化の激しい社会経済情勢にも的確に対応しながら、未来に向かって「選ばれる都市 新潟市」の実現を目指し、みなとまちを生かした魅力あるまちづくりをさらに進めていきます。</p>		

政策企画部組織目標

<p>政策企画部は、総合計画「にいがた未来ビジョン」と、「第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重ね合わせ、着実に推進するとともに、令和5年度からスタートする次期総合計画を策定します。</p> <p>また、県と緊密に連携しながら、G7 サミットなどのハイレベル国際コンベンションの誘致を推進し、開催決定後は、会議の成功に向け、国と連携して取り組んでいきます。</p> <p>また、DX アドバイザーを配置し、デジタル技術の活用による地域課題の解決に向けた施策立案を推進します。</p> <p>併せて、「知らせたいことが伝わる」広報となるよう、適切な広報手段により市政情報を的確に発信します。</p> <p>この方針のもと、今年度は、次の5つの目標に重点的に取り組みます。</p> <p>重点目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 総合計画「にいがた未来ビジョン」と「第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」とを重ね合わせ、着実な推進を図ります。 また、現総合計画が最終年度を迎えることから、有識者などで構成する総合計画審議会、各区の自治協議会、パブリックコメントなど、幅広くご意見をお聞きするとともに、市議会とも意見交換を行いながら令和5年度からスタートする次期総合計画を策定します。 2 県と緊密に連携しながら、G7 サミットなどのハイレベル国際コンベンションの誘致を推進し、開催決定後は、会議の成功に向け、国と連携して取り組んでいきます。 3 DX アドバイザーを配置し、デジタル技術の活用による地域課題の解決に向けた施策立案を推進します。 4 効果的に「知らせたいことが伝わる」広報が展開されるよう各発信媒体の特性を踏まえた発信内容の充実に取り組みます。 5 首都圏に所在する利点を生かし、国及び関係機関との連絡調整や情報収集を行うとともに、関係各課等と連携し、首都圏でのシティプロモーション活動等を推進します。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

取組結果	重点目標の達成状況	目標数	5	達成数	4
	<p>1 「にいがた未来ビジョン」第4次実施計画と「第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重ね合わせ、各取組の着実な推進を図りました。</p> <p>また、昨年度から検討を進めてきた、令和5年度からスタートする次期総合</p>				

	<p>計画について、有識者などで構成する総合計画審議会、市民アンケート、パブリックコメントなど、幅広くご意見をお聞きするとともに、市議会特別委員会における議論をふまえて策定しました。</p> <p>2 県と緊密に連携したハイレベル国際コンベンションの誘致活動の結果、2023年 G7 財務大臣・中央銀行総裁会議を誘致するとともに、会議の成功に向け、開催支援や広報・PR等に取り組みました。</p> <p>3 全国から公募した DX アドバイザーを選定・配置のうえ、各所属の施策立案等に対して適切な助言等を行い、次年度 3 件の事業化を達成しました。 また、優良な DX による地域課題の解決事例等を学ぶ機会として外部講師を招聘し、管理職職員を対象とした DX 研修を実施しました。</p> <p>4 ウェブ・ソーシャルメディアを活用した発信や、市ホームページを定期更新し利用者ニーズに合わせたデザイン改修によるシティプロモーションの強化と利便性を図るなど、各発信媒体の内容の充実を図りました。</p> <p>5 国及び関係機関との連絡調整においては、本庁、各省庁、国会議員事務所等との調整・連携を図り、政策要望につなげるなど本市の施策推進に寄与しました。 シティプロモーションについては、新潟市サポーターズ倶楽部と連携し、3年ぶりとなるグランドパーティを開催するなど会員交流の推進と本市の魅力発信に努めました。 企業誘致については、県・本庁と緊密に連携し、誘致活動を展開した結果、補助金拡充の効果もあり、誘致件数は前年度比 5 件増の 12 件となりました。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">今後の方向性</p>	<p>1 新たな総合計画「新潟市総合計画 2030」に基づき、目指す都市像「田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市」の実現に向かって、10の重点戦略を中心として、組織横断的に総力をあげて政策・施策を推進します。また、目指す都市像の実現には、市民や民間事業者の皆さまなど、多様な主体との連携・協力が欠かせないことから、引き続き計画の周知・広報に努めます。</p> <p>2 G7 新潟財務大臣・中央銀行総裁会議の成功に向け、関係者と連携した取組を進めるとともに、今後も、ハイレベル国際コンベンション等新潟開催推進協議会等を通じ、県と連携しながら継続的な誘致に向け取り組んでいきます。</p> <p>3 デジタル技術の活用による地域課題の解決については、引き続き DX アドバイザーを配置のうえ、庁内情報部門との連携強化を図りつつ、アドバイザーの機能が効果的に発揮されるようアドバイザー等との調整役を担いながら、施策立案を推進していきます。</p> <p>4 今後も「知らせたいことが伝わる広報」が展開されるよう、各発信媒体の特性を踏まえた発信内容を検討していきます。</p> <p>5 引き続き関係機関との連携強化を図り、首都圏に事務所を構える利点を生かして、効果的な情報発信や企業誘致活動に取り組んでいきます。</p>